

学校法人東京理科大学

事業計画書

2025



目次

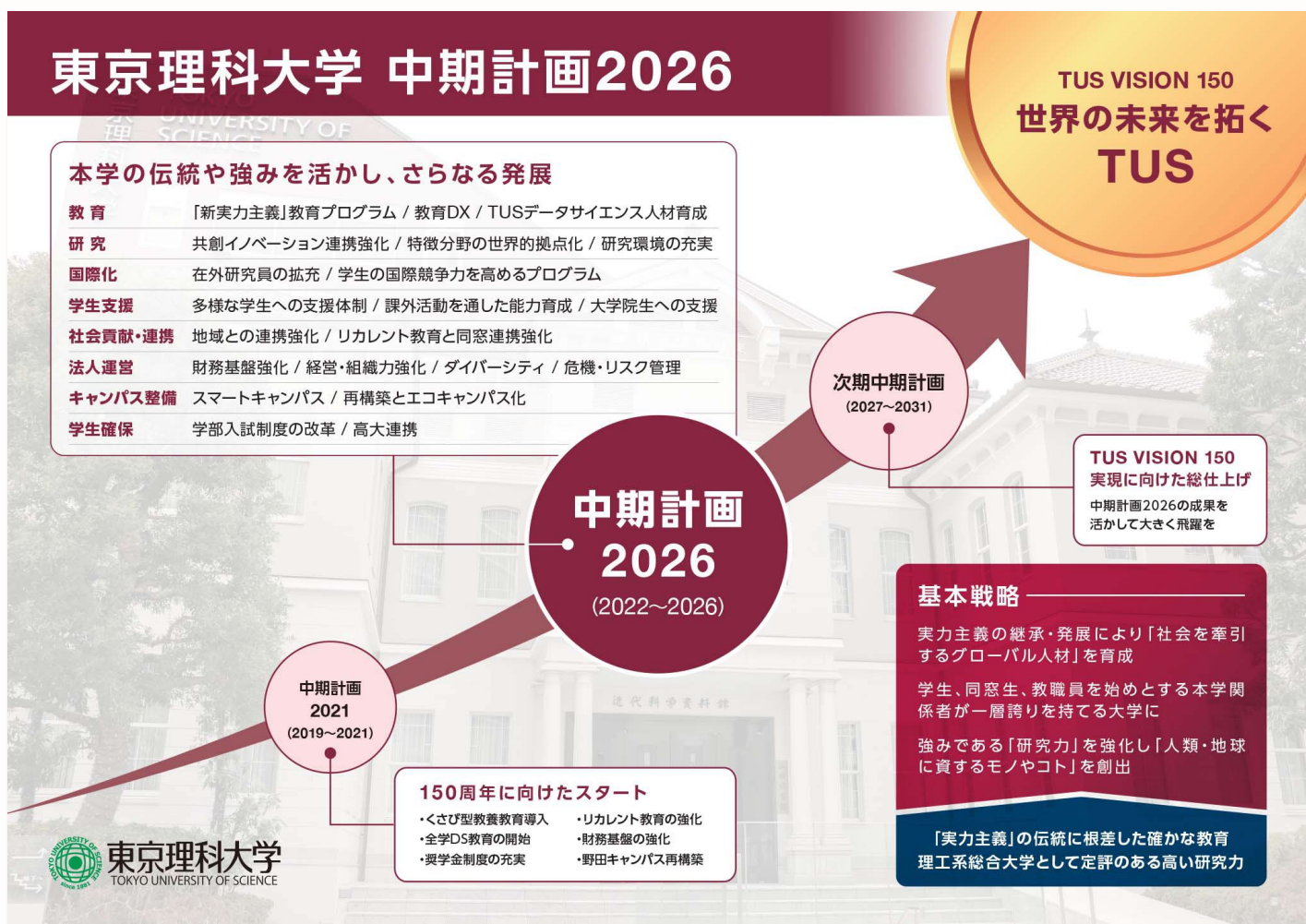
I. はじめに	1
II. 事業計画の内容	
1. 教育	
(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立	3
(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進	3
(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成	4
(4) 情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科再編	4
2. 研究	
(1) 共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化	5
(2) 特徴ある研究分野の世界的拠点化	5
(3) 研究力向上のための研究環境・支援体制のさらなる充実と人材育成	5
3. 国際化	
(1) 教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充	6
(2) 学生の国際競争力を高めるプログラムの整備	6
(3) 海外教育研究機関との連携強化	7
4. 学生支援	
(1) 多様な学生への個別最適化した支援体制の確立	8
(2) 課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成	8
(3) 大学院学生への支援の拡充	9
5. 社会貢献・連携	
(1) キャンパスと地域との連携強化	10
(2) リカレント教育の充実	10
(3) 同窓との連携強化	11
6. 法人運営	
(1) 財政基盤の強化	12
(2) 経営・組織力の強化	12
(3) 教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善	13
(4) 危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上	13
7. キャンパス整備	
(1) スマートキャンパスの実現	14
(2) キャンパス再構築	14
(3) エコキャンパス化の推進	15
8. 学生確保	
(1) 学部入試制度の改革	16
(2) 高大連携の推進	16

I はじめに

東京理科大学（Tokyo University of Science: TUS）は、1881年の創立以来、「理学の普及を以て国運発展の基礎とする」との建学の精神のもと、実力をつけた学生のみを卒業させるという「実力主義」の伝統を貫き、科学技術の発展を支える多くの有為な人材を輩出してきました。そして、今日、7学部33学科、7研究科30専攻を擁する我が国私学随一の理工系総合大学へと発展しました。

本学は、創立150周年を迎える2031年に向けた長期ビジョンとして、2017年に「TUS VISION 150」を策定しました。同VISIONでは、2031年に目指すべき姿として「日本の発展を支えてきた理科大」から「世界の未来を拓くTUS」へと発展していることを掲げ、その実現のために取り組むべき課題を明らかにしました。

2022年度には、この「TUS VISION 150」の達成に向けたマイルストーンとして、新たな中期計画である「中期計画2026」（2022～2026年度）を策定しました。本計画では、本学が世界的な教育・研究拠点として更なる飛躍を遂げるべく、教育、研究、国際化、学生支援、社会貢献・連携、法人運営、キャンパス整備、学生確保に関する各種課題への取り組みをまとめています。



「TUS VISION 150」の実現に向けた「中期計画 2026」の位置付けと主要な取り組み

「中期計画2026」の4年目にあたる本年度も、中期計画で描く目標の達成を見据えて、各キャンパスの特長を最大限に活用しながら教育研究力の向上及びそれに資する環境整備に取り組むべく、年次の事業計画を策定しました。

本年度は、薬学部が葛飾キャンパスへ移転するため、新たな拠点として地下2階、地上11階建ての新棟「共創棟」を活用し、薬工連携、分野を超えた教育の実施、研究における新たな連携を目指します。野田キャンパスにおいては、薬学部移転後の施設・設備利用の準備、神楽坂キャンパスにおいては再構築に向けたマスタープランを検討します。また、科学技術の発展に寄与し国際社会に貢献していくことを目的に、情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科の新設と再編計画を進めるとともに、建学の精神と教育研究理念を正しくかつ深く理解した勉学意欲の高い入学者を増加させるための高大連携事業を引き続き積極的に推進し、計画を着実に実行します。さらに、学びの質的転換を達成するための教育DXや経営・組織力の強化のための教学及び管理部門のDX推進等を進めることで、あらゆる面からの改革を行っていきます。また、これらに加えて、来たる創立150周年に向け、本学に関係するすべての人がこの記念すべき節目に主体的に関わっていけるような記念事業の企画を検討し、関係者のより一層の意識醸成を図ります。

時代が目まぐるしく変化し、高度な理工系の素養を身につけた人材に対するニーズが一層高まる中、これからも本学は、社会からの大きな期待に応え続けるため、各種の施策を実行するとともに、学生、教職員、同窓生等、すべての大学関係者が、これまで以上に“愛校心、誇りを抱ける大学”の実現を目指します。



葛飾キャンパスに竣工した新棟「共創棟」

教育

困難な時代において社会を牽引し、様々な問題の解決に果敢に挑戦し、未来を拓く実力を身につけた人材を育成・輩出することが理工系総合大学としての本学の責務です。本年度においても引き続き、情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科再編計画を遂行するとともに、以下の4つの項目に重点的に取り組みます。

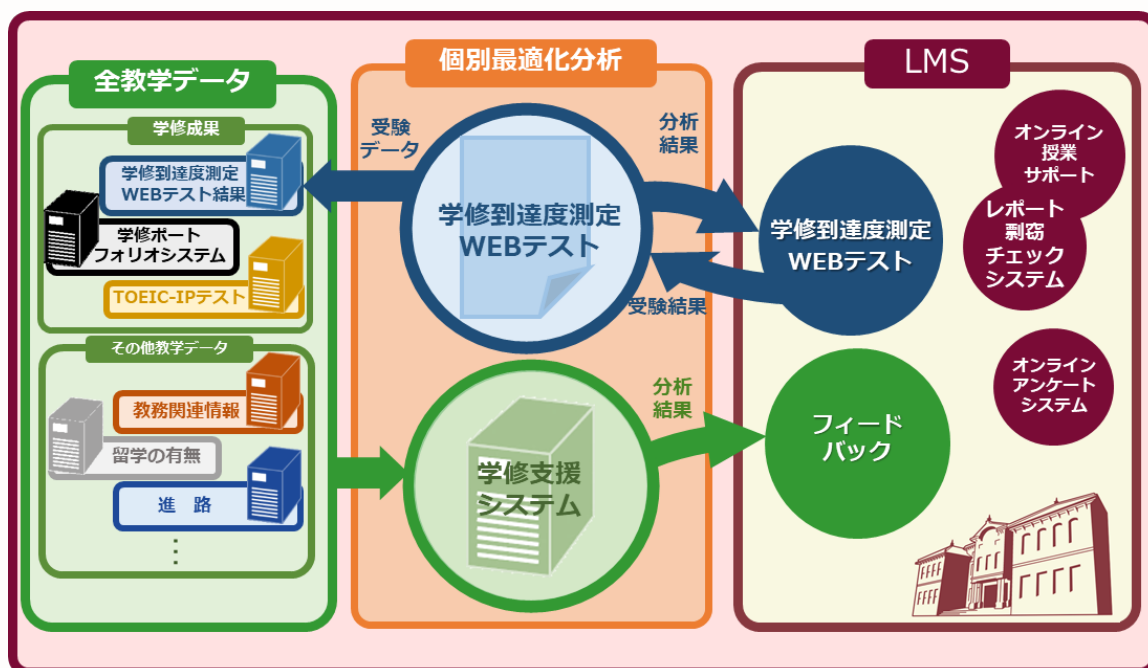
(1) 世界の未来を拓く人材育成のための「新実力主義」教育プログラムの確立

実力主義の再定義に基づき「SDGs」「自校教育」「イノベーション」「領域横断」等のキーワードを設定し、それらのキーワードを含む授業科目を「新実力主義」教育プログラムとした上で、各学部等における実施状況をもとに、全学部・学科の学生がこのプログラムを有効に活用できる体制を整えます。

(2) 学びの質的転換を達成するための教育DXの推進

教育DXを担う全学組織「教育DX推進センター」において、ICT活用とFD推進によって学生の学修支援及び教員の教育支援の充実を図るとともに、教育DXを実現することにより個別最適化した教育を推進し、学修者本位の教育を加速します。

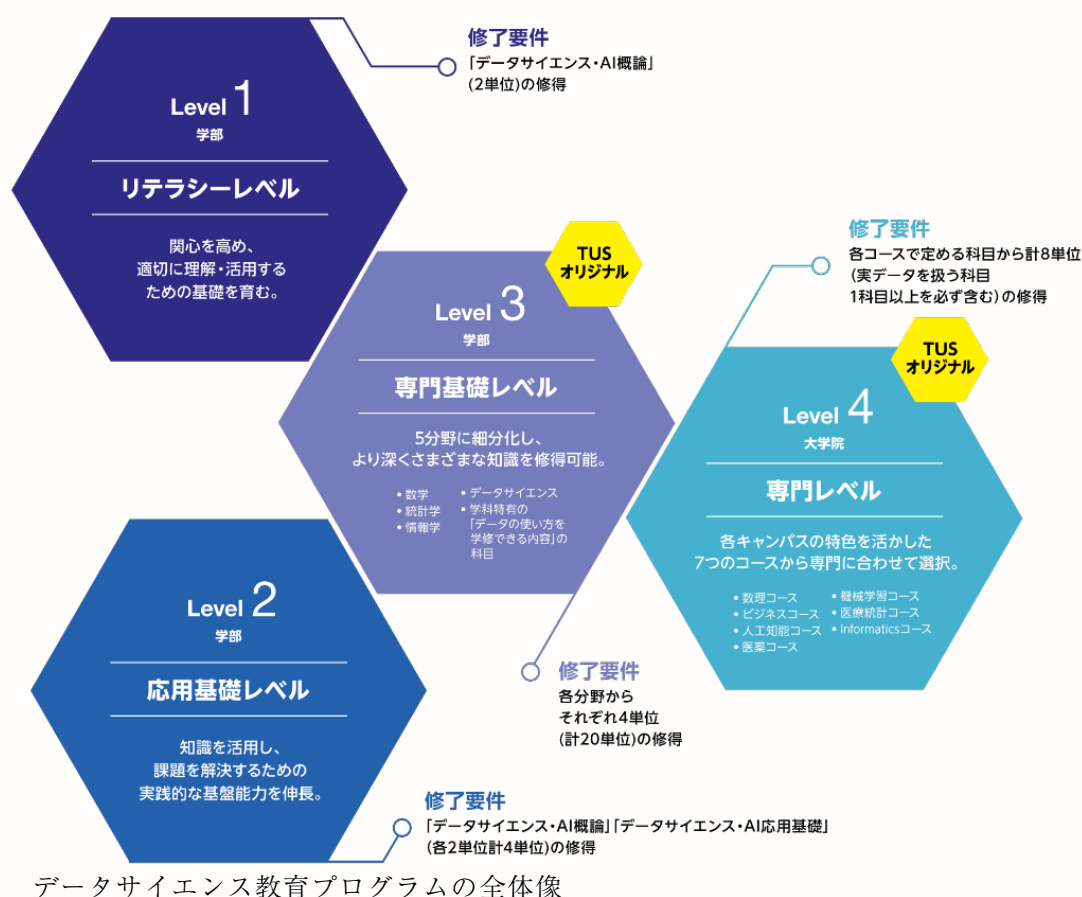
実現にあたっては、教育DXを活用した新たな教育手法の開発を行います。具体的には、項目反応理論等を用いた「学修到達度測定WEBテスト」により、信頼性の高い学修到達度測定を行うとともに、学修到達度の測定精度の向上を目指します。さらに、学生の自律的学習に役立てる仕組みとして、機械学習等を用いた「学修支援システム」の導入に向けて、教育関連ビッグデータの探索を進めます。



新たな教育手法の開発の概念図

(3) 社会を牽引するTUSデータサイエンス人材の育成

データサイエンスに係る知識・技術を修得し、Society5.0時代に活躍できる人材を育成するため、学部から大学院まで一貫した「データサイエンス教育プログラム」を実施します。本プログラムは、4つのレベルで構成しており、修了者に対してレベルごとにオープンバッジを授与しています。具体的な内容は、文部科学省「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（MDASH）」の各レベル（リテラシーレベル、応用基礎レベル）に対応した内容、及びより高度な本学独自のレベルで設定した学部生と大学院生向けの内容となっており、MDASH応用基礎レベルに対応した内容については、2024年度の実績をもとに2025年度に文部科学省へ認定申請を行います。



(4) 情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科再編

科学技術の発展に寄与し国際社会に貢献していくことを目的に、情報系分野を担う「デジタル人材」の育成を主眼とした学部・学科再編を2026年度に実施する計画について準備を進めています。33年ぶりの新学部「創域情報学部*」では専門分野の強化を、我が国唯一の科学コミュニケーションを冠する学科である「理学部第一部 科学コミュニケーション学科*」では研究成果の社会への伝達を使命としており、これらの再編により、多様な専門分野それぞれにおいて必要な情報科学技術の活用を推進するとともに、既存のデータサイエンス教育プログラムとも協働しながら、全学的な情報教育基盤を飛躍的に進化させていきます。

開設前年度となる2025年度には施設設備等の改修等を順次進め、多様な入学者を確保するための学生募集にも注力していきます。

(※新設学部学科は仮称・設置構想中（設置計画は予定であり、内容は変更となる場合があります）)

本学は、教育研究理念として「自然・人間・社会とこれらの調和的発展のための科学と技術の創造」を掲げ、理工系総合大学として多くの優れた理工系人材を輩出し、基礎研究から応用研究に至る幅広い分野で特色ある研究を行っています。機関共創による大型プロジェクトの実施を目的として、本年度も引き続き以下の3つの項目に重点的に取り組み、民間企業を含めた外部機関との連携強化や新たな研究分野の拠点形成を促進し、研究環境・支援体制の向上を目指します。

（１）共創によるイノベーション創出を促進するための外部機関との連携強化

2024年度に検討したTUS-SciTech構想に基づいた分野横断・融合研究を推進する新しい組織を創設し、その構想の具現化に取り組みます。東京慈恵会医科大学と連携し、TUS-JIKEI連携ラボの設置等を進め、異分野連携の一大研究拠点として整備していきます。

あわせて、海外の大学や研究機関との交流を目的とした招へい教員制度の利用促進を図ります。

（２）特徴ある研究分野の世界的拠点化

本学だけでは不足する領域について、上記の新しい組織を活用して他の大学や研究機関との新共創研究圏を構築し、多様な価値創造型人材が育ち活躍するとともに、積極的な社会実装により、豊かな未来社会を切り拓き科学技術を創造する大学を目指します。

また、本学が強みを持つ研究の柱として、宇宙や光触媒技術等をベースとしたサステイナブル科学技術、生命医科学をベースとした未来医療、火災科学・防災科学から発展させたマルチハザード防災学の3つの研究軸を推進するとともに、共通の先端的基盤技術として、イメージング、ロボティクス、データサイエンスを紡ぎ合わせることで、新たな分野の創出と社会実装を進めます。

（３）研究力向上のための研究環境・支援体制の更なる充実と人材育成

研究時間の創出の施策として、「特別研究期間制度」により担当する授業や管理業務の一定期間軽減措置、学部・学科等の運営に係る学科主任・教務幹事等の補職に就く教員に対し、講義の一部を非常勤講師に代替することで教育業務の負担軽減措置を継続します。

また、次世代トップ研究者及び優秀な若手研究者に対する研究費支援を中心とした研究環境充実に向けた支援を実施します。

あわせて、産学連携機構のURAが大型プロジェクト提案を支援するプレアワード機能を強化します。

これらの施策により、本学の研究力を向上させ、研究環境の充実に向けた支援を継続して実施します。

我が国の経済発展にとっての喫緊の課題は、科学技術によるイノベーションの創出です。一方、社会のグローバル化が急速に進展するとともに、気候変動等地球規模で取り組まなければならない課題も増えてきています。このような難しい時代に対応するには、世界と協調・協働しつつ我が国の競争力を高めることが肝要であり、競争力を支える有為な人材を社会に輩出することが本学に求められています。このため、本学の学生や教職員に国際協働・協業につながる場や機会を数多く提供して、有為な人材育成に繋げ、社会からの要請に応えるべく、以下の3項目に重点的に取り組みます。

（１）教員のグローバル化を促進するための在外研究員制度の拡充

在外研究員の募集期間の柔軟化を図ったことで、在外研究員派遣者数は順調に推移しています。昨今の円安・物価高騰等により、在外研究を行うには厳しい環境下にあります。各学科の計画に基づき問題なく派遣が行えるよう、様々な財政的支援策等を講じ、派遣者の増加を目指すとともに、派遣期間中のサポートの充実策を検討していきます。

また、在外研究終了後、その成果を将来の大学間交流につなげるべく、本制度利用教員への事後支援と本制度利用教員からの成果の還元の良い循環を創出します。

（２）学生の国際競争力を高めるプログラムの整備

外国人留学生や海外研究者との交流を通して、学生が自らの取り組みや成果を英語で表現・発表することにより、コミュニケーション能力及びプレゼンテーションスキルの向上が期待され、ひいては国際競争力を高めることにつながります。この過程で、新実力主義に定義される「異質な考えや能力を持つ人々と互いに長所を認め合い、専門分野の壁をも乗り越えて共創できる力」を育むことが求められています。

本学の多くは、学部の卒業研究から大学院での研究まで一貫して指導する体制としていることから、特に大学院生の国際学会発表の増加・促進につなげるべく、国際学会発表の現状を適切に把握し、現在実施している国際学会派遣支援の充実と更に必要とされる支援策の整備を進めます。

また、引き続き「インターナショナルラウンジ」において、国際学会での発表スキルを高める講座及びサービスを充実させ、学生の国際競争力向上を図ります。



（左）プレゼンテーションコーチングサービスのポスター

（右）実際のプレゼンテーションコーチングの様子

（３）海外教育研究機関との連携強化

継続的な国際交流の実施のためには、協定に基づく海外大学とのネットワーク形成が重要になります。このため、本学の協定校の中から過去の実績・特色・課題等を鑑み、学生の派遣・受入や共同研究の推進等の活発な活動・交流を行うことができる重点協定校の選定を進めています。重点校の選定にあたっては、海外教育研究機関との関係強化・相互交流を前提としつつ、特徴的な活動のみに着目するのではなく、将来的に発展が見込まれる重点地域やエリアの指定等も含めて戦略的に検討していきます。

同時に、現在行っている交流活動をより促進するため、環境及び支援体制の整備を進めます。



マレーシアでの大学説明の様子

新型コロナウイルス感染症の拡大が収束してから2年が経過しましたが、コロナ禍中の課外活動は閉ざされ、いくつかの学生団体の活動が休止となるなど、学生間交流は大きな影響を受け、今もなお様々な学生に対し影響を残していると考えられます。このような状況を踏まえ、本年度は特に課外活動や社会連携活動及び国主導のプログラム等への参加を推進し、学生間交流を活性化させ、学生が互いに支え合うことのできる学内環境を目指します。

（１）多様な学生への個別最適化した支援体制の確立

2021年に開始した留学生のピア・サポートは3年が経過し、留学生との交流は徐々に深まってきました。引き続き国籍の違う学生が交流し、互いに支え合う環境を整備します。

博士課程学生については2024年度に採択された次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）事業を基盤とし、学生同士、卒業生、関係教員、並びにURA職員等との交流を育み、孤立しやすい博士課程学生を多方面からサポートしていきます。

また、学生全般としては奨学金制度や学生相談等を更に強化し、経済的問題や修学面等の悩みを解消し、原級や休学の減少を図ります。本学独自の奨学金については全体を見直し、予算規模を含めた効果的な奨学金制度を検討します。また、学生相談については、これまで改善してきた相談室の利用状況等のデータを整理し、更に検証していきます。



ピア・サポートによる「学生国際交流会」に参加した留学生と支援学生

（２）課外活動を通したリーダーシップと挑戦力の育成

コロナ禍における課外活動支援は、感染防止上合理的な範囲で適切に支援を行ってきましたが、2024年1月に実施した「課外活動実態調査」では、統廃合を必要とする8団体、廃部申請があった22団体がある等、部員減少により弱体化した団体が表面化しました。

そのため、2024年2月から活動再開に向けた支援を開始した結果、いくつかの団体が活動を再開できました。2025年度は更に課外活動への参加を促進させるため、課外活動団体の広報や新入生歓迎行事等を中心とした支援活動を推進します。また、社会連携や国際交流、ボランティアへの参加促進に向けた支援活動もこれまで以上に働きかけ、リーダーシップを備えた学生を育成し、社会に貢献できる人材育成に取り組んでいきます。



神楽坂サイエンスフェアを開催した「みらい研究室」の学生たち

（３）大学院学生への支援の拡充

本学が今後「世界の未来を拓くTUS」としてグローバルに展開することはもとより、我が国の科学技術の発展には高度な専門知識を持った研究者を育成することが重要であり、大学院への進学者数を伸ばすためには、学生への更なる支援の拡充が必要です。

このような状況を踏まえ、進学促進に向けた新たな大学院学生向けの奨学金制度について検討を進めます。博士課程学生に対しては、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）事業や特別研究員制度を基盤とし、本学独自の奨学金を引き続き見直していきます。また、国際力を高めるための国際会議や海外研修等の支援、並びに様々な交流会や研修会を通じた共創力の強化、ジョブ型研究インターンシップ等のキャリアパス開発等、大学院進学の魅力を高め、イノベーション創出に貢献する多くの人材の育成を目指します。

科学に基づいた教育研究を通じて、地域と世界の両面から社会の課題を考え、社会をより良くしていくことが本学の使命の一つです。その使命を果たすためには、本学の教育研究力を活かして地域や国際社会との強固なネットワークを構築するとともに、教職員・学生と卒業生とが連携して活動していくことが重要となります。それらを実現するために、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

（１）キャンパスと地域との連携強化

本学の教育研究力を活かし、地域の発展に資する連携活動を推進していきます。

各キャンパス周辺自治体との協定に基づく既存の連携事業を継続しつつ、本学のリソースをより活かすことが可能な新規連携事業の創出に努め、更なる連携強化を目指します。

本年度は、実施する事業の満足度や参加者数等を活動指標・成果指標として設定し、これらの達成度を可視化することで、地域との連携状況を評価する体制を構築します。各指標の達成度を分析することで、連携状況を客観的に把握し、各地域の発展・活性化に資する事業の検討に取り組みます。

（２）リカレント教育の充実

本学では創設以来、夜間学部等を通じて、社会人等の有職者を含めた多様な背景を持つ学生への教育にも注力してきました。現在では、理学部第二部における履修証明プログラム、工学部建築学科における夜間主社会人コース、薬学研究科における社会人専修コース、専門職大学院技術経営専攻（MOT）、データサイエンスセンターでの実践的教育プログラム、オープンカレッジ等を設置し、リカレント・リスキリング教育を充実させています。

本学のオープンカレッジについては、単なる学びの場の提供だけではなく、高度なIT人材の育成への取り組みが一定の評価を得るなど、理工系総合大学ならではの「最先端の知」を社会に還元する組織として、大学のブランドイメージ向上にも大きく寄与しています。2025年度も引き続き講座内容をブラッシュアップし、近年、社会で強く求められているデジタル分野等のプログラムを展開します。また、社会人の自律的な学びの後押しをすべく、リスキリングに資する講座等も拡充します。引き続き対面型講座とオンライン講座をハイブリッド形式で提供することで、国内外の皆様受講しやすい環境を整備します。



2024年度にリニューアルしたオープンカレッジのHP

（３）同窓との連携強化

同窓との連携強化は、本学にとって重要な施策の一つです。卒業生との絆を更に深めるため、中学・高校で教鞭をとる同窓教員との連携を強化する取り組みを推進します。具体的には、同窓教員ネットワーク「TUS Linkage」を活用し、全国の中学・高校で活躍されている同窓教員の皆様に対して、高校生が興味を持つ情報、授業で役立つ内容、母校の最新情報等を積極的に提供します。また、卒業生同士の親睦と連帯感を深める「ホームカミングデー」に関しては、2024年度に学生主催の学園祭と同時開催したことを契機に、2025年度も大学の校友会組織である理窓会と協力しながら、幅広い同窓との連携強化を行っていきます。



2024年度はホームカミングデーを理大祭と同時開催

大学の永続的な発展のためには、盤石な財政基盤を構築するとともに、経営力及び組織力を強化していく必要があります。そのため、以下の4つの項目に重点的に取り組みます。また、2031年に迎える創立150周年に向けた記念事業の検討を通じて、関係者の意識の更なる醸成を図っていきます。

（１）財政基盤の強化

2024年度までに、本学独自の財務指標等を策定し、今後予定している各キャンパスの再構築計画も踏まえ、様々な角度から本学の財務状況を把握・分析できる体制を整えました。

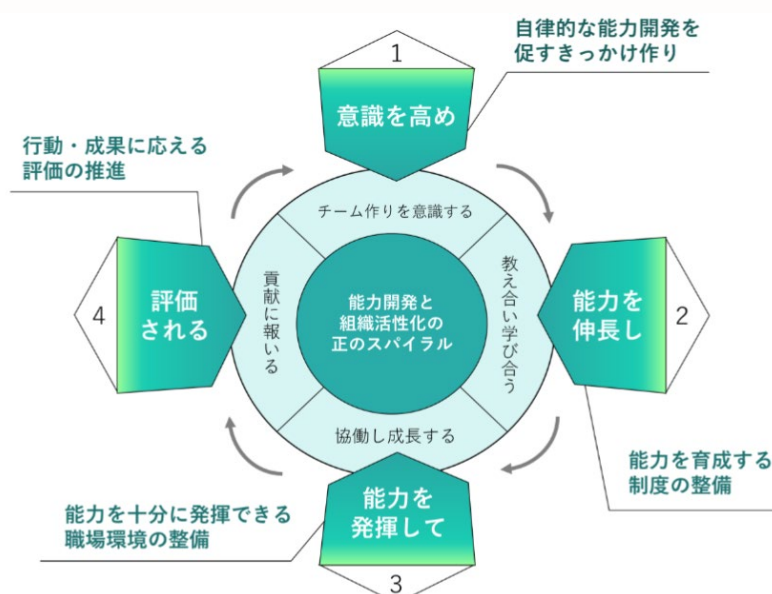
2025年度も、この体制のもとで資金シミュレーションを行い、事業の優先順位を検討し、進めるべき事項と見直すべき事項を判断することにより、適切なキャッシュフロー管理に努めます。収入面においては、学納金や補助金への過度な依存を避けるべく、昨年に引き続き寄付金政策の拡充について検討を行うほか、ネーミングライツ等の事業も活用して収入源の更なる拡大を目指します。支出面においても、引き続き厳格な予算管理による事業見直し等を行うことで、将来に向けた健全な財政基盤を構築します。

また、資金拡大の重要な役割を担う事業会社との連携を密に行い、理科大グループとして、教育研究に資するための運用資産や事業の拡大にも取り組んでいきます。

（２）経営・組織力の強化

昨今、大学法人にも社会変動のダイナミズムに対応できる経営・組織力の強化が求められています。そのような社会において本学では、建学以来の伝統である進化と革新を継続することで、社会に貢献していきます。

本学に対する社会からの強い期待に応えていくために、2023年度から見直しを進めてきた教育職員の新たな業績評価制度を適切に運用し、教育研究及び社会貢献活動のさらなる活性化を進めます。大学を支える事務組織においては、チーム力やコミュニケーション力を更に伸ばさせるべ



新たな人事制度による人材育成のイメージ

く2023年10月に運用を開始した新たな人事制度を更に発展させ、全学的なSD研修やオープンカレッジ等も活用した「チームビルディング研修」を継続することで、戦略的な大学経営を担いうる人材の育成を進めます。また、2025年度は職員自らが新しい業務や興味ある分野にチャレンジできる「キャリアチャレンジ公募制度」を開始するなど、各々の職員が個々の能力を存分に発揮し得る環境の構築にも取り組んでいきます。

（３）教職員のダイバーシティを推進するための就労環境の改善

ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョンの観点から、多様な人材が安心かつ継続して職務に専念できる体制の実現を目指し、就労環境の整備・拡充、研修の開催等に継続して取り組みます。

教員組織においては、女性教員の比率向上を目指し、2022年度から開始した「本学で活躍する女性教員」の情報サイトを引き続き充実させ、ロールモデルを提示していくほか、外国人教員の積極的な雇用についても検討を進めていきます。事務組織においては、男女共同参画の観点から、新たな人事制度の運用により意欲のある女性管理職の更なる登用促進を目指します。また、男性教職員の育児休暇等の取得についても推進しており、2023年度時点では取得率は42%まで向上しました。本年度も、休暇時に相互にフォローできるような体制を更に整備し、意識の啓発等の他の施策と併せ、取得割合を更に高めていきます。これらに加え、ICTの活用等の取り組みを進め、就労環境の改善に資する勤務制度及び、導入から4年目を迎えたフレックスタイム制についても、制度の見直し・改善を図りながらより働きやすい環境を整備していきます。

（４）危機管理体制の強化及びリスク管理意識の向上

大規模災害が発生した際には、学生及び教職員等の命を守り、かつ、教育研究の継続性を担保しつつ、地域社会にも貢献できる適切な措置を講じる責務があります。その責務を果たすため、毎年新たに発生する災害実例等から必要な対応等の見直しを行い、各種マニュアルの更新、避難訓練や点検等の充実を通じ、対応の実効性を継続的に向上させていきます。

また、2024年度から2025年度にかけて、法人及び大学において発生する又は発生することが予想されるリスク事象に対して、迅速かつ的確に対処するための基本的な考え方や体制の詳細を定める取り組みを行っています。2024年度は、リスクの洗い出し及びリスク管理ガイドラインの策定を実施しており、2025年度は、策定したリスク管理ガイドラインを基に、各部局のリスク管理計画のPDCAサイクルによる実行度合いを見える化する仕組みの構築を、リスク管理委員会の下で進めていきます。



各地区自衛消防訓練の様子

各キャンパスの地域性・特色を生かしてハード・ソフトの両面で、充実した教育研究環境の整備を図り、「スマートキャンパス化」及び「エコキャンパス化」の実現を目指します。そのため、以下の3つの項目に重点的に取り組みます。

（１）スマートキャンパスの実現

学生や社会のニーズの多様化、教育研究の高度化への対応、そして戦略的経営の実現に向けDX化を推進していきます。また、学生、教職員が安心して利用できるIT環境のさらなる整備を目指していきます。

クラウドサービスの利用拡大により、学内外のネットワークから24時間アクセスがあり、アクセス方法も多様化していることから、学生及び教職員の学内システムに対する認証管理の重要性が高まっています。そのため、セキュリティ、管理業務の効率化、コンプライアンス等の観点からID管理や認証サービスの整備を実施していきます。また、ネットワークにおける様々な機器の異常を検知し、サイバー攻撃等に対応できる強固なセキュリティ環境を構築していきます。

さらに、生成AIを活用し、学内データから「知りたい学内情報がすぐに見つかる」「検索ワードと類似の内容を特定し関連資料を集められる」等、業務効率化を図るシステムの構築を検討していきます。

その他、学内の各種証明書発行においてはデジタル化を視野に入れた新たな機器を導入する予定です。また、近年重要となっているBCP対策においては災害時の非常用通信手段として衛星通信サービスを活用していきます。

（２）キャンパス再構築

将来にわたる各キャンパスの機能と役割を改めて検証し、キャンパスの整備と再構築を推進します。

神楽坂キャンパスでは、最先端技術を導入し持続的利用が可能な都市型キャンパスを目指し、将来にわたりリビルディングが容易な計画案を具体化していきます。神楽坂再構築マスタープランの策定に向けて2024年度より行政等の関係部署と協議を開始し、将来に向けた12号館周辺の利用検討を引き続き行います。

葛飾キャンパスでは、葛飾Ⅱ期用地における共創棟新築工事が2024年9月に竣工し、2025年度から薬学部及び先進工学部機能デザイン工学科の研究室、実験室等が移転するほか、キャンパス全体の交流の場として供用が開始され、本学のキャンパスの中では学生数が最大となります。事務機能も管理棟から共創棟に移転し、研究棟を第1研究棟、管理棟を第2研究棟に名称を変更し、第2研究棟には工学部情報工学科の学生実験室、研究室を集約するための改修工事を行います。また、講義棟内には学生の集える場所としてのラウンジを増設します。

野田キャンパスでは、キャンパスライフ向上のための環境整備を推進します。新学部の開設準備を進めるとともに、薬学部移転後の跡地の利用計画を具体的に検討しながら、世界的な研究拠点構築に向けた計画を引き続き検討します。

北海道・長万部キャンパスでは、経営学部国際デザイン経営学科の新入生の受け入れ3年目となり、学生寮の改修工事等、引き続き生活環境の施設整備計画を順次進めていきます。

各キャンパスの教育研究分野・地域性を最大限活用し、充実した環境及び学生や教職員が心地よく交流しキャンパスライフを満喫できるための、人生の記憶に残る魅力的な場の整備を進めます。



葛飾キャンパスに建設された新棟「共創棟」（右2枚は活用のイメージ図）

（3）エコキャンパス化の推進

本学は、理工系総合大学の責務として、地球環境と低酸素社会への貢献のため、エコキャンパス化の推進を図っています。従来から夏期・冬期それぞれに省エネルギーのための節電の具体的な施策を掲示して学内への周知を徹底してきましたが、2022年度からは事務系各部署に「節電推進リーダー」を選定して節電への取り組みの強化を図っています。本年度は、これらの取り組みを引き続き実施し、環境にやさしい大学に向けた意識の啓発と行動の変容を促します。

また、施設面では環境負荷を低減するエコキャンパス化の一環として、照明のLED化を促進するとともに、空調負荷最適化システムの設置を検討します。また、エネルギー効率が低い旧式の設備・機器を計画的に更新するほか、現在検討が進んでいるキャンパス再構築では、自家発電用太陽光パネルの設置等、カーボンニュートラルを目指した施設・設備の改修や創エネルギー・再生可能エネルギーの利用等の検討を引き続き行っています。

本学で学びたいという強い意欲を持った志願者を増やしていくために、広報活動を充実させるとともに、社会の要請に応え得る入試制度の検討を行います。それらの取り組みから、本学の特徴である高度かつ専門的な研究を通じて、本学で教育を受けることを強く望む優秀な入学者を増加させ、「世界の未来を拓くTUS」を担う学生を育成します。その実現に向け、以下の2つの項目について重点的に取り組みます。また、2026年度に開設を予定している新学部学科の広報については、引き続き重点的に取り組んでいきます。



新学部・学科紹介企画を設けた2024年夏のオープンキャンパス

（１）学部入試制度の改革

学習意欲が高く多様・多彩な能力を有する優秀な学生を教育していく上で、本学で学びたいと強く考える志願者に対し適切な選抜を実施することが必要です。

大学入学希望者における理工系学部へのニーズが高まっている中で、本学で学びたいと考える全国の志願者への門戸をさらに広げたいとの目的から、2026年度入試においては、これまで学部一般選抜で実施していたC方式及びグローバル方式に代わる入試制度として、大学共通テストを活用したA方式を拡充します。具体的には、従来の教科科目を踏襲したA方式（4教科型）とA方式（理学部第二部）に加えて、A方式（3教科型）とA方式（2教科＋英語資格検定）を実施します。また、総合型選抜や学校推薦型選抜のあり方についても引き続き検討していきます。

（２）高大連携の推進

建学の精神と教育研究理念を正しくかつ深く理解した入学意欲の高い志願者の増加を図る方策の一つとして、高大連携に資する様々な活動を積極的に推進します。その活動を通じて、本学の建学の精神と教育研究理念に強く共感及び共鳴いただける高校と教育連携協定の締結を推進し、提携校の増加を図っていきます。また、高大連携推進のための恒常的な体制の確立に向け、関連部署相互の情報共有、連携強化を図り、一体的に高大連携を推進します。



学校法人東京理科大学

<https://www.tus.ac.jp/>

〒162-8601東京都新宿区神楽坂1-3
